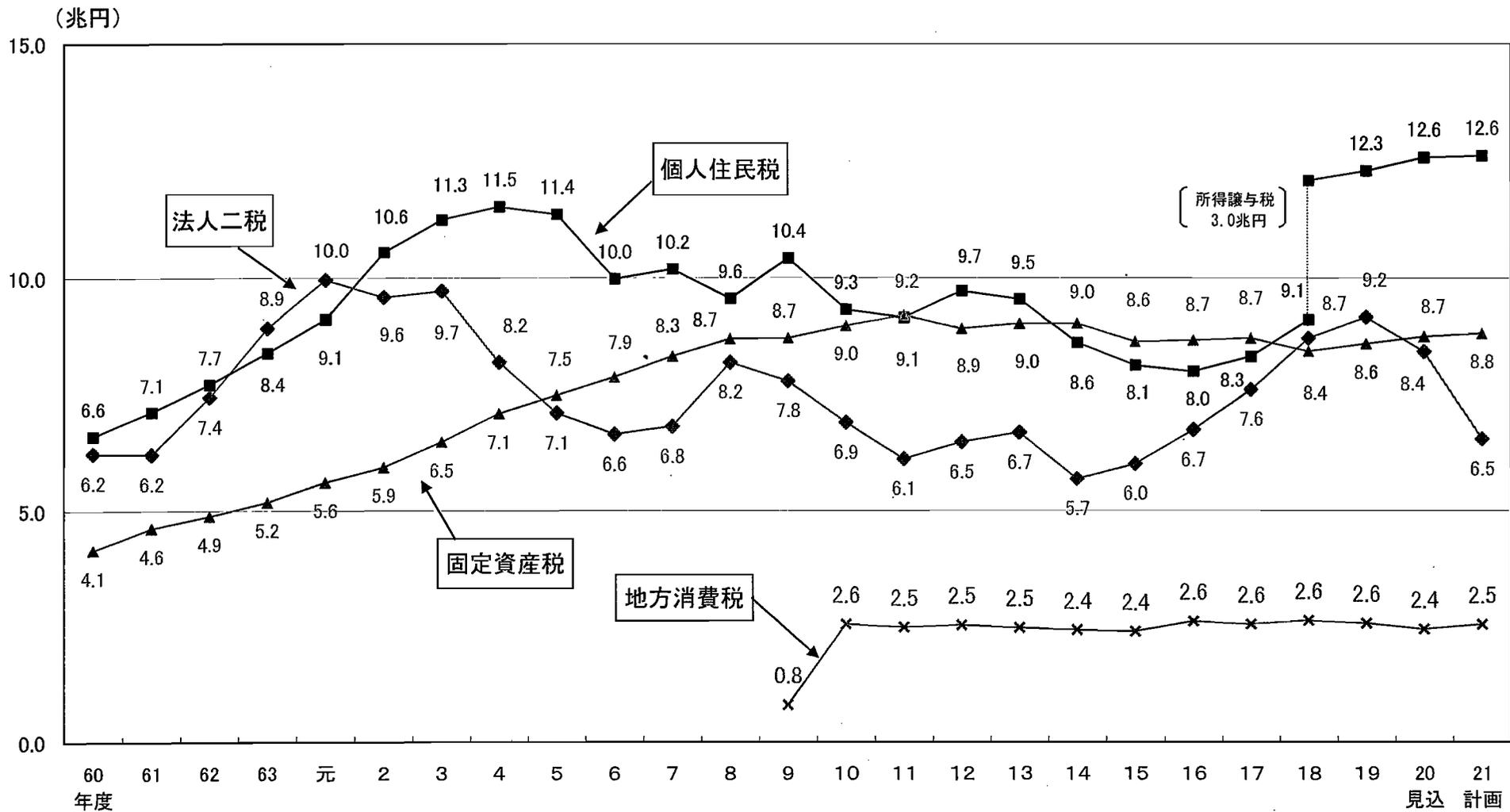


参 考 资 料

主要税目（地方税）の税収の推移



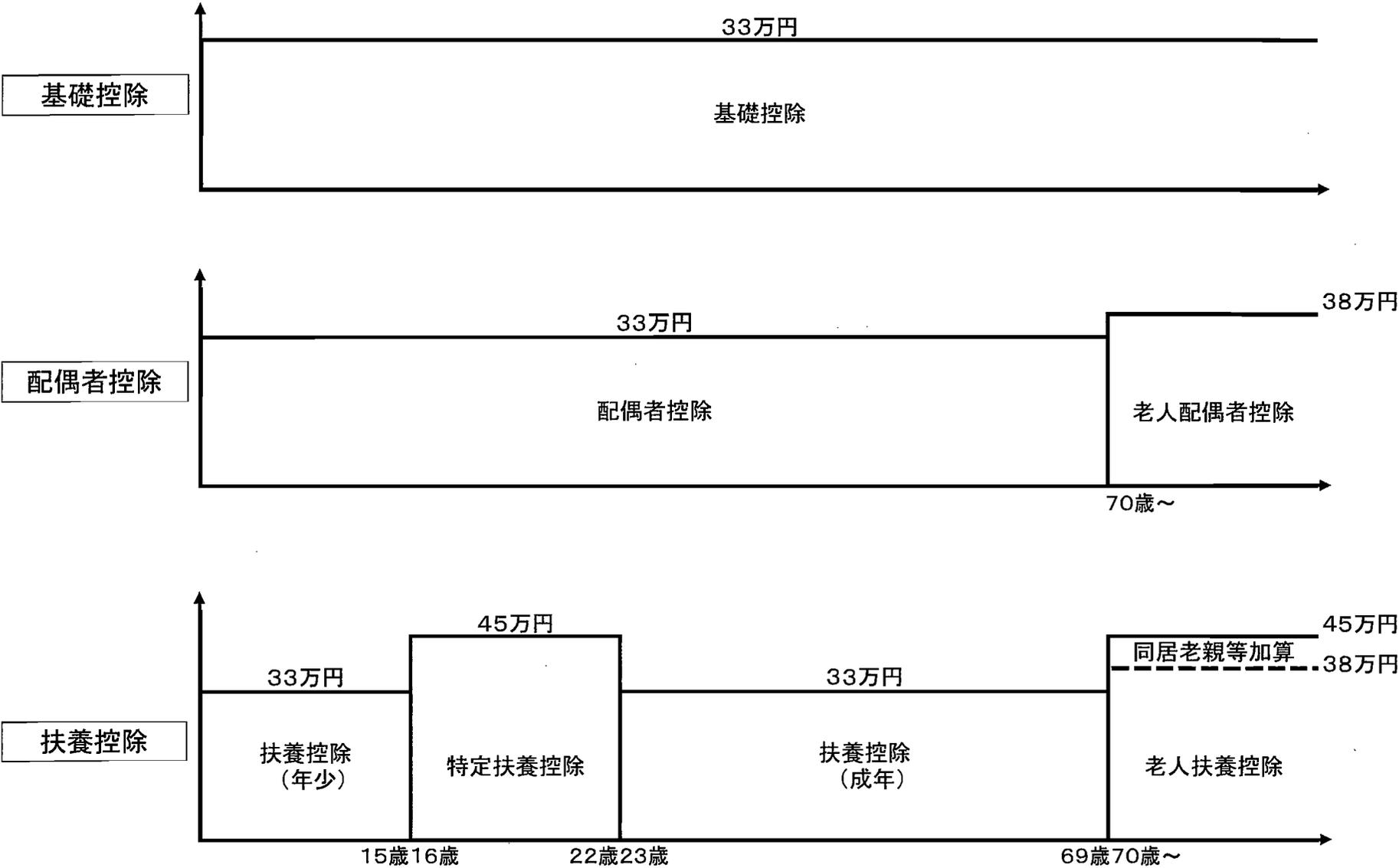
(備考) 1 計数は、超過課税及び法定外税を含まない。
 2 平成19年度までは決算額、20年度は決算見込額、21年度は地方財政計画額である。
 3 平成21年度の法人二税には、地方法人特別譲与税(0.8兆円)を含む。

個人住民税の概要

区 分	個人住民税(均等割及び所得割)	(参考)所得税																													
課税主体	賦課期日(1月1日)現在の住所地の市(区)町村及び都道府県	国																													
納税義務者	① 市区町村・都道府県内に住所を有する個人 (均等割・所得割) ② 市区町村・都道府県内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人 (①に該当する者を除く) (均等割)	日本国内に住所又は居所を有する個人等																													
課税方式	賦課課税方式(課税団体が税額を計算、確定)	申告納税方式 (納税者又は源泉徴収義務者の申告、 年末調整により、税額を確定)																													
課税標準	(所得割)前年中の所得金額	所得金額(現年)																													
税率	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">標準税率</th> </tr> <tr> <th>都道府県</th> <th>市町村</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割</td> <td style="text-align: center;">4%</td> <td style="text-align: center;">6%</td> <td style="text-align: center;">10%</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: center;">1,000円</td> <td style="text-align: center;">3,000円</td> <td style="text-align: center;">4,000円</td> </tr> </tbody> </table> 税率構造…比例税率(所得割)		標準税率			都道府県	市町村	合計	所得割	4%	6%	10%	均等割	1,000円	3,000円	4,000円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr> <th>課税総所得金額等</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>195万円以下</td> <td style="text-align: center;">5%</td> </tr> <tr> <td>330万円以下</td> <td style="text-align: center;">10%</td> </tr> <tr> <td>695万円以下</td> <td style="text-align: center;">20%</td> </tr> <tr> <td>900万円以下</td> <td style="text-align: center;">23%</td> </tr> <tr> <td>1,800万円以下</td> <td style="text-align: center;">33%</td> </tr> <tr> <td>1,800万円超</td> <td style="text-align: center;">40%</td> </tr> </tbody> </table> 税率構造…超過累進税率	課税総所得金額等	税率	195万円以下	5%	330万円以下	10%	695万円以下	20%	900万円以下	23%	1,800万円以下	33%	1,800万円超	40%
	標準税率																														
	都道府県	市町村	合計																												
所得割	4%	6%	10%																												
均等割	1,000円	3,000円	4,000円																												
課税総所得金額等	税率																														
195万円以下	5%																														
330万円以下	10%																														
695万円以下	20%																														
900万円以下	23%																														
1,800万円以下	33%																														
1,800万円超	40%																														
所得控除	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎控除 33万円 ・配偶者控除 33万円 ・扶養控除 33万円 ・特定扶養控除 45万円 等	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎控除 38万円 ・配偶者控除 38万円 ・扶養控除 38万円 ・特定扶養控除 63万円 等																													
税額控除	<ul style="list-style-type: none"> ・配当控除、外国税額控除、配当割額控除、株式等譲渡所得割額控除、 住宅借入金等特別税額控除、寄附金税額控除 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・配当控除、外国税額控除、 住宅借入金等特別控除、 既存住宅特定改修特別控除 等 																													
税 収	均等割0.2兆円、所得割12.0兆円 (21地方財政計画額)	15.6兆円 (21予算額)																													

- (注) 1. このほか、個人に課される住民税として、道府県民税利子割、配当割及び株式等譲渡所得割がある。
2. 道府県民税の徴収も市町村民税と併せて市区町村が行っている。

現行の基礎的な人的控除の概要(個人住民税)



※ 障害者控除: 本人、配偶者、扶養親族が障害者である場合には、(基礎控除、配偶者控除や扶養控除に加え、)26万円の所得控除。

その他の所得控除制度の概要(個人住民税)

控除の種類	概 要	控除額の計算方法
雑損控除※	住宅家財等について災害又は盗難若しくは横領による損失を生じた場合又は災害関連支出の金額がある場合に控除	次のいずれか多い方の金額 ①(災害損失の金額+災害関連支出の金額)一年間所得金額×10% ②災害関連支出の金額-5万円
医療費控除※	納税義務者又は納税義務者と生計を一にする配偶者その他の親族の医療費を支払った場合に控除	$\left(\begin{array}{c} \text{支 払 っ た} \\ \text{医 療 費 の 額} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{次のいずれか低い方の金額} \\ \text{①10万円} \\ \text{②年間所得金額} \times 5\% \end{array} \right) = \text{医療費控除額} \\ \text{(最高限度額200万円)}$
社会保険料控除※	社会保険料を支払った場合に控除	支払った社会保険料の額
小規模企業共済等掛金控除※	小規模企業共済掛金、確定拠出年金に係る個人型年金加入者掛金及び心身障害者扶養共済掛金を支払った場合に控除	支払った掛金の額
生命保険料控除	生命保険料又は個人年金保険料を支払った場合に控除	①支払った生命保険料に応じて一定額を控除(最高限度額3万5千円) ②支払った個人年金保険料に応じて一定額を控除(最高限度額3万5千円)
地震保険料控除	地震保険料を支払った場合に控除	支払った保険料の金額の2分の1の金額を控除(最高限度額2万5千円)

(注) ※の4つの控除は、所得税と全く同様の計算方式としている控除